

資格取得・通信講座受講をご推奨頂いている企業・団体様

(敬称略:五十音順)

あいおいニッセイ同和損害保険(株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を会社の社外通信研修の推奨講座の対象とし、広く社員に対し取得を推奨されております。
監査法人 アヴァンティア	マネジャー以上の公認会計士には、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されております。
(株)あえる	保険業法の改正に伴い、保険代理店の内部管理態勢構築が新たな経営課題として求められているなか、家業から組織経営に転換するには、まず経営者がコンプライアンスの神髄を理解することが一番の近道と考え、認定コンプライアンス・オフィサー資格を管理職の自己啓発として取得推奨されております。
アクサ生命保険(株)	各部門のコンプライアンス推進の要となる「コンプライアンス・マネージャー」並びに会社全体のコンプライアンスを統括するコンプライアンス部門メンバーを対象として、「認定コンプライアンス・アドバイザー資格」「認定コンプライアンス・オフィサー資格」の取得を推奨されております。 これらの資格取得を専門的な立場にて職務を遂行していくうえで有用な自己研鑽の機会となるものと捉えていただいております。
旭運輸(株)	認定コンプライアンス・アドバイザー及び認定コンプライアンス・オフィサーを昇進昇格判定時の取得資格の一つとして取り入れ、また、内部統制部門における取得奨励資格とし、広く社員に対し取得を推奨されております。
朝日工業(株)	コンプライアンスに関する系統だった知識の習得と確認を目的に、グループ全体で、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の受験を推奨されております。
(株)朝日ラバー	業務執行の取締役及びコンプライアンス活動の活動組織として各部署の代表で構成するコンプライアンス推進委員会メンバーに、コンプライアンスに関する基本的な知識を身に付けさせるため、認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得を推奨されております。
(株)USTRUST	コンプライアンスの基本知識の取得及び所属員の意識向上のため、社長の率先垂範にて通信教育受講及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得に取り組まれています。
アツヴィ(合)	コンプライアンス部及びコンプライアンス担当社員には、認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
穴吹エンタープライズ(株)	事業部内の管理職を中心に、認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得(通信講座コンプライアンス基礎コース受講)を推奨され、キャリアプランの一環として取り入れられております。
アフラック生命保険(株)	コンプライアンス統括部等の所属員を中心に、認定コンプライアンス・オフ

	イサー資格の取得を推奨されております。
アポプラスステーション(株)	各部門から選出された社員で構成するコンプライアンス部会のメンバーを対象に、コンプライアンスに関する基礎的知識を体系的に習得することを目的として、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得に取り組まれています。
アンリツ(株)	認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
イーデザイン損害保険(株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を社外資格取得奨励制度の対象とし、イントラネットで全社員に開示することなどにより、資格取得を推奨されております。
石屋製菓(株)	コンプライアンス推進活動の一環として、法務コンプライアンス室に所属する社員には、認定コンプライアンス・オフィサー資格又は認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
(株)インテック ソリューション パワー	管理職社員へのコンプライアンス教育の一環として、通信講座「管理職 企業倫理・コンプライアンスコース」の受講を推奨されております。
(公財)うらやす財団	組織内のコンプライアンス推進活動の一環として、認定コンプライアンス・アドバイザーを資格取得の助成の対象とし、各施設の職員に資格を取得させていただいております。
(株)AIRDO	業務監査室にて、通信講座 コンプライアンス総合コースの受講を推奨されております。
(株)ATGS	全社員を対象に認定コンプライアンス・アドバイザー資格を社内推奨資格として採用し、経営陣には認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を求められています。
SMBC 日興証券(株)	コンプライアンス統括部が中心となって、同部に所属する社員はもとより、全国の拠点におけるコンプライアンス推進担当者についても、認定コンプライアンス・アドバイザー、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されています。
SU パートナーズ(株)	代表取締役以下営業部員を中心に、通信講座であるコンプライアンス基礎コースの受講、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組まれています。
NECネットエスアイ(株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を社外資格取得奨励制度の対象とし、資格取得を推奨されております。
(株)NTTファシリティーズ	内部統制システムの整備・運用状況を検証する監査部門の社員等を対象として、認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。

MS&AD インシュアランスグループ HD(株)	コンプライアンス部の所属社員を対象として、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されております。
エルシーブイ(株)	管理職を主な対象とし、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
(株)カシワバラ・コーポレーション	認定コンプライアンス・アドバイザー資格を推奨資格リスト等に掲載し、資格の取得並びに通信講座(コンプライアンス基礎コース)の受講を推奨されております。
(株)キングジム	監査室にて、認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
(株)グッドライフ	コンプライアンス体制の整備の一環として、管理職及び営業部を中心に「コンプライアンス基礎コース」受講及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得に取り組まれています。
グローバル・アライアンス・リアルティ(株)	認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
(株)小泉	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、広く社員に対し資格取得を推奨されております。
コーユーレンティア(株)	認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を報奨金制度の対象にして、その取得を推奨されております。
こくみん共済 coop <全労済>	全役職員を対象に通信教育講座「コンプライアンス基礎コース」の受講を推奨されております。
小林製薬(株)	コンプライアンス関連の業務に携わる社員に、認定コンプライアンス・オフィサー又は認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
サムティアセットマネジメント(株)	コンプライアンスマインドの向上のため、全社的に資格取得を推奨されており、資格取得奨励金の対象となっております。
(株)シー・アイ・シー	コンプライアンス関連業務に携わる社員を中心に、認定コンプライアンス・オフィサー又は認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得並びに通信講座(コンプライアンス基礎コース)の受講を推奨されております。
(株)ジーダット	認定コンプライアンス・オフィサーを経営管理部門の取得推奨資格とし、取得時には報奨金を支給されております。
JAバンク石川信連	認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得並びに通信講座(コンプライアンス基礎コース及びコンプライアンス総合コース)の受講を広く推奨されております。
JA三井リース(株)	社内の教育プログラムの一環としてコンプライアンス意識向上

	のため、従業員（サブリーダークラス）に対してコンプライアンス基礎コース（通信講座）の受講を推奨されております。
(株)ジョイフル本田	コンプライアンス室・法務室に所属する社員は、「認定コンプライアンス・オフィサー資格」の取得、また各店舗におけるコンプライアンス推進担当者には、通信講座「コンプライアンス基礎コース」の受講を推奨されております。
医療法人社団翔嶺館	認定コンプライアンス・オフィサー資格を翔嶺館グループにおける本部総合職レベル認定試験（管理職昇格試験）の応募要件のひとつとして推奨されております。
昭和飛行機工業(株)	コンプライアンス推進活動の一環として、各部門のコンプライアンス推進者等の社員には、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
新日本空調(株)	全社的なコンプライアンス意識向上を図るため、認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の資格取得を奨励されております。
スターティア(株)	認定コンプライアンス・アドバイザー又は認定コンプライアンス・オフィサー資格を社外資格取得奨励制度の対象とし、全拠点の経営企画室・財務経理部・販売管理部及び人事総務部における奨励資格とされ、資格取得に向けた支援体制を整備されております。
パルシステム神奈川ゆめコープ	コンプライアンス体制を推進する一環で、管理職全員が認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得に取り組まれております。
(株)セディナ	コンプライアンスマインドの向上のため、全社的に資格取得を推奨されており、資格取得奨励金の対象となっております。
(株)セミナーインフォ	所属部署を問わず全ての従業員に認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を義務付けられており、経営陣には認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を求められております。
(株)セルゲートジャパン	代取以下、他の取締役及び幹部社員を中心に、コンプライアンス基礎コース（通信教育）の受講並びに認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組まれております。
全国信用協同組合連合会	コンプライアンス総合コース及びコンプライアンス基礎コース（通信講座）を外部通信講座受講奨励制度の対象とし、広く職員に対し受講を推奨されております。
損害保険ジャパン日本興亜(株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格をイントラネット等で社内に関示し、社内推奨資格とされています。

(株)大気社	コンプライアンス部の所属員を中心に、認定コンプライアンス・オフィサー資格や認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
大正ファーマ(株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格をイントラネット及び全社員に配付する冊子「自己啓発 ガイド」に掲載、全社員に配布し社内推奨資格とされています。
大成建設(株)	認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザーの資格を、社内における資格取得者を登録する制度の「資格登録コード」に加え、全社員を対象に資格取得を推奨されております。
大同火災海上保険(株)	コンプライアンス総合コース(通信講座)を社外通信講座受講奨励制度の対象とし、広く社員に対し受講を推奨されております。
ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)	法規管理部の社員を対象に、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得並びに通信講座(コンプライアンス総合コース)の受講を推奨されております。
タワーズワトソン(株)法務部	法務部門担当者には認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されております。
(株)TAPP	当社経営理念の一つである『コンプライアンス重視の運営体制の構築』という方針の下、役職員全員がコンプライアンス推進機構の通信教育を受講し「認定コンプライアンス・アドバイザー」資格の取得に取り組まれております。
(株)デジタルメディアシステム	全社員を対象に認定コンプライアンス・アドバイザー資格を「社員の目標」資格として採用されております。
(株)TOKAI ケーブルネットワーク	管理職を主な対象とし、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
(株)TOKAI コミュニケーションズ	管理職以上の方には、最低でも認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を勧められています。
東急保険コンサルティング(株)	資格取得に関する規程に則り、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されております。
東京海上日動あんしん生命保険(株)	法務コンプライアンス部の主に管理職を対象として、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されております。
東京海上日動火災保険(株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、各地区に配置しているコンプライアンス

	専門担当を始めとする社員に対し資格取得を推奨されております。
東洋証券(株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を会社が指定する推奨資格の対象とするなど、審査部はもとより全社員に推奨されております。
(株)トクヤマ	グループ全社員を対象とした通信教育講座にて、コンプライアンス総合コース及びコンプライアンス基礎コースを推奨講座に掲げ、受講を推奨されております。
(株)トラスト・インベストメント	代取その他取締役及び幹部社員を中心に、コンプライアンス基礎コース(通信教育)の受講並びに認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組まれております。
日興システムソリューションズ(株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格を社外資格奨励制度の対象とし、広く社員に対し取得を推奨されております。
日本オーテス・エレベータ(株)	社内の教育プログラムに加え、認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得を推奨され、通信講座の優秀修了者には奨励金を支給されております。
日本紙運輸倉庫(株)	コンプライアンス推進活動の一環として、各部門のコンプライアンス推進責任者には、認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得を推奨されております。
日本コークス工業(株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を推奨資格リスト等に掲載し、資格の取得を推奨されております。
日本コープ共済連合会	認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得並びに通信講座(コンプライアンス基礎コース及びコンプライアンス総合コース)を内部監査、リスク管理、法務、コンプライアンス分野担当の専門教育の1つとして位置づけ、推奨されております。
日本証券テクノロジー(株)	認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を報奨金制度の対象にして、その取得を推奨されております。
日本精工(株)	コンプライアンスに関する基本知識の習得のため、コンプライアンス担当部門の従業員に対し、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されております。
(株)日本政策投資銀行	全行的なコンプライアンス意識向上のため、認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取

	得を推奨されております。
日本電子計算(株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を 会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、広く社員に対し資格取得を推奨されております。
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	コンプライアンスマネジメント部に所属する社員には、認定コンプライアンス・オフィサー試験を受験し、コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されております。
(株)ニューワールド・インベストメント	代取以下、営業部員を中心に、コンプライアンス基礎コース(通信講座)の受講並びに認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組まれております。
(株)ネクサスエージェント	社内でコンプライアンスの意識、知識の向上を目的として、社長を筆頭に全社を 挙げて認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組まれております(費用は全額会社負担)。
(株)ネクスコ東日本エリアサポート	認定コンプライアンス・オフィサー、アドバイザー資格を資格取得奨励制度の対象とするなど、コンプライアンスを担当する総務部門はもとより、全社員に推奨されています。
(株)ネクスコ・メンテナンス東北	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を、社内資格認定制度の対象とし、広く社員に資格取得を推奨するとともに、職場でコンプライアンスを推進する役割を担う社員に対して認定コンプライアンス・アドバイザー資格を取得させるなど、本資格をコンプライアンス推進に活用されています。
(株)農協観光 (エヌ・ツアー)	JA グループの一員として、通信講座「コンプライアンス基礎コース」の受講を「企業として関係法令や社会規範を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく」上で管理監督者の必須要件である、と位置付けられております。コンプライアンス通信教育は、継続的な学習が有効であるとし「職場の環境改善」や「自主的なコンプライアンス推進体制」の確立に向けて、知識と意識の教育に活用されております。
(株)ハウストゥ	コンプライアンスに則った事業活動を展開するため、CCO(チーフ・コンプライアンスオフィサー)及びコンプライアンス室を中心に、社内のコンプライアンス体制確立に積極的に取り組んでいます。専門的な知識と意識を有した上で啓蒙、実践するために、役員及び管理職・各部門から選出されたコンプライアンス担当者に、資格の取得を推奨されております。
富士石油(株)	部長職を中心に構成する企業倫理委員会のメンバーなどを対

	象に、認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得（通信講座コンプライアンス基礎コース受講）を推奨されております。
(株)ほけんのぜんぶ	旧態依然とした保険代理店の在り方では保険業法改正後の難局を乗り越えることはできないという社長の考えから部長職以上の役職者は必須として、その他の管理職に対しても幅広く「認定コンプライアンス・アドバイザー資格」「認定コンプライアンス・オフィサー資格」の取得を推奨されております。
(株)マーベラス	法務・監査室の社員全員に、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されております。
(株)マイプリント	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、広く社員に対し資格取得を推奨されております。
みずほ情報総研(株)	法務・コンプライアンス部所属社員に対し、自己啓発の一環として各種資格の取得が推奨されており、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格も対象となっています。
三井化学(株)	コンプライアンス総合コース及び基礎コース（通信講座）を社外通信講座受講奨励制度の対象とし、広く社員に対し受講を推奨されております。
三井住友海上火災保険(株)	全国に配置されているコンプライアンス部の社員に対し、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨されております。
三菱UFJ信託銀行(株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨されています。
(株)御幸ビルディング	認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザー資格を会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、広く社員に対し資格取得を推奨されております。
明治安田生命保険(相)	認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を報奨金制度の対象にして、その取得を推奨されております。
楽天投信投資顧問(株)	コンプライアンス部において役職員のコンプライアンス意識向上のため、認定コンプライアンス・オフィサー及び認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得並びに通信講座受講（コンプライアンス基礎コース）を推奨されております。
(株)ラネット	管理職以上の社員に対し、認定コンプライアンス・アドバイザーの取得を求めるとともに、資格取得応援制度の対象として全社員に取得を推奨されております。
(株)レオパレス・リーシング	コンプライアンス強化の一環として管理職全員に対し、コンプラ

イアン基礎コースの通信教育受講と認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しております。